個人株主様向け会社説明会

2024年10月9日

新日本電工株式会社

東証プライム市場
証券コード5563

AGENDA

1 会社概要

2 構造改革と成長投資

3 株主還元の強化

経営理念と５つの事業

Build the Future

特徴ある製品・技術・サービスを開発・提供し、持続的な成長を通じて、豊かな未来の創造に貢献する。

素材

合金鉄事業

- マンガン系合金鉄の**国内トップサプライヤー**。国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄を安定供給
- （海外）水力発電の電力を活用したグリーン合金鉄を製造＜マレーシア＞
- （海外）マンガン鉱山の権益＜南アフリカ＞

高炭素フェロマンガン

機能材料事業

- **ナンバーワン、オンリーワン商品**など、特徴ある材料をラインアップ
- カーボンニュートラル、デジタル化社会を支える先端部品向けに提供

製品群：酸化ジルコニウム、酸化ほう素
フェロボロン、水素吸蔵合金
リチウムイオン電池正極材、マンガン系無機化学品

酸化ジルコニウム

環境

焼却灰資源化事業

パーフェクトリサイクル

- 焼却灰を資源化し、循環型社会に貢献
  - ・埋立処分場を延命
  - ・都市鉱山の活用
  - ・スラグは路盤材として資源化

有価金属含有メタル

アクアソリューション事業

- **イオン交換樹脂**による排水浄化装置と純水製造装置
- 委託再生方式のビジネスモデル

純水製造装置

電力事業

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した安定的な売電
- **民間※最大規模**のダム
- グリーン電力

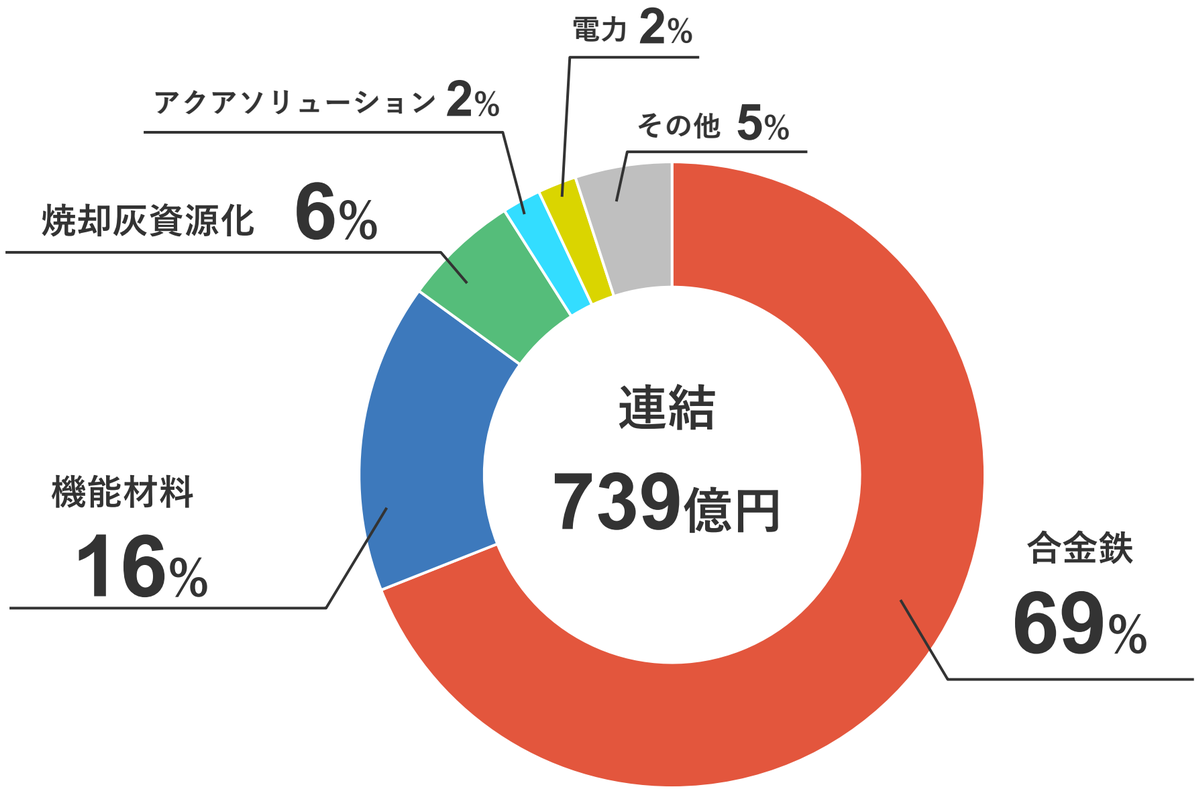
※電力会社を除く

幌満川水力発電所

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

事業別売上高・経常利益（実力ベース）

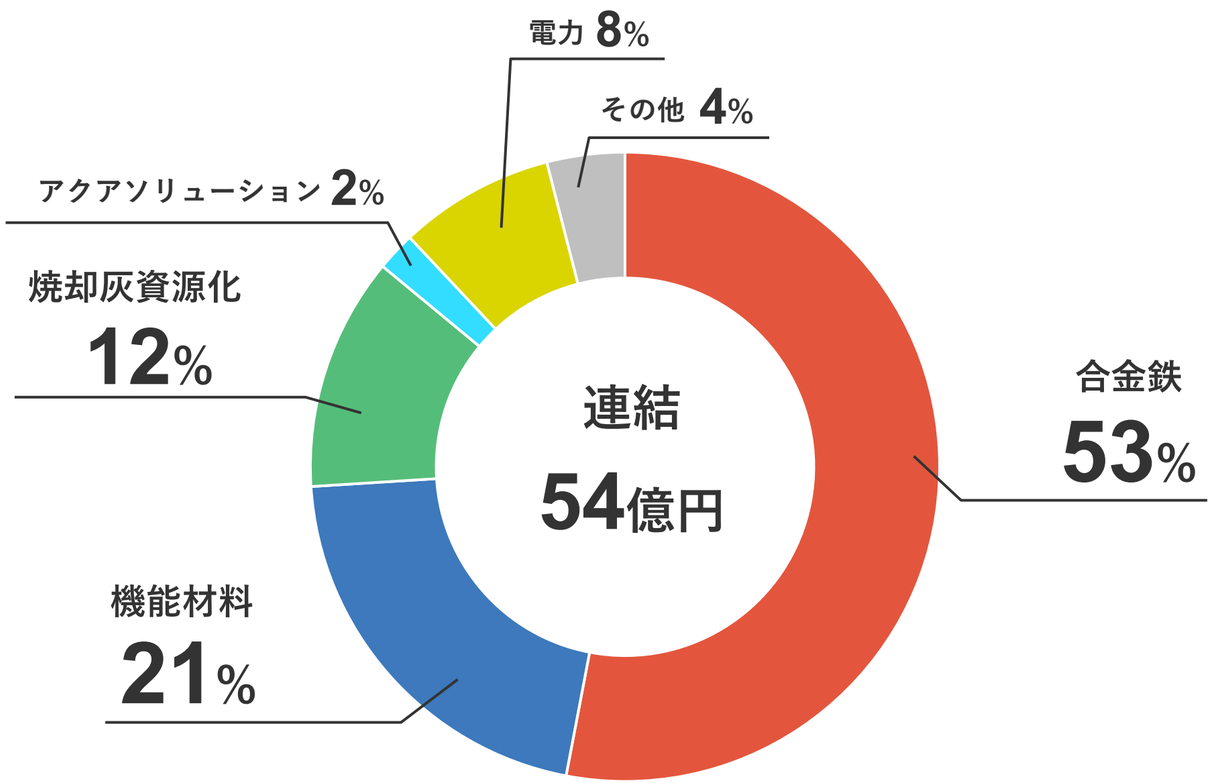
事業別売上高



事業別経常利益（実力ベース※）

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

2021年~2023年(3カ年)の平均



© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

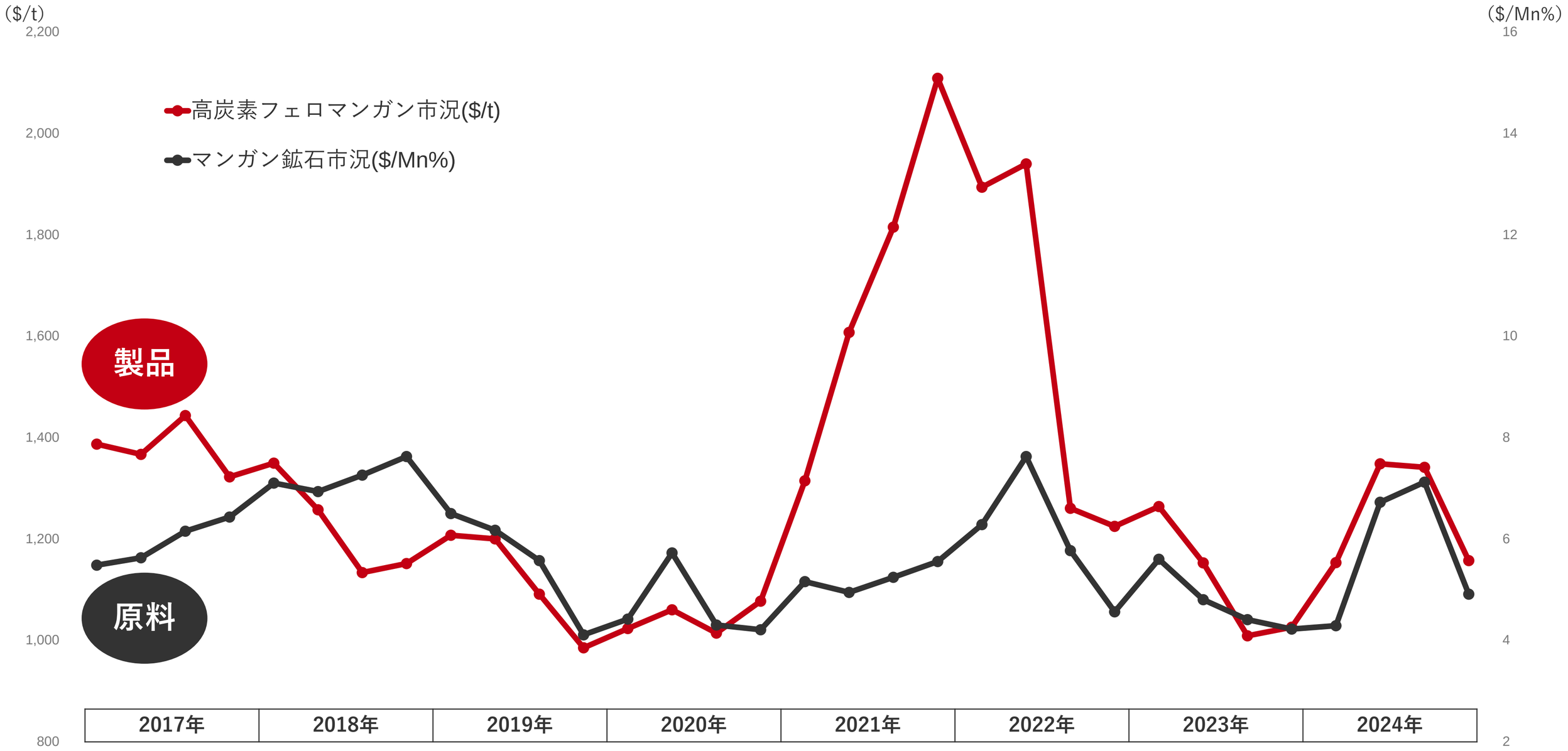
AGENDA

1 会社概要

2 構造改革と成長投資

3 株主還元の強化

合金鉄（製品）市況とマンガン鉱石（原料）国際市況の推移

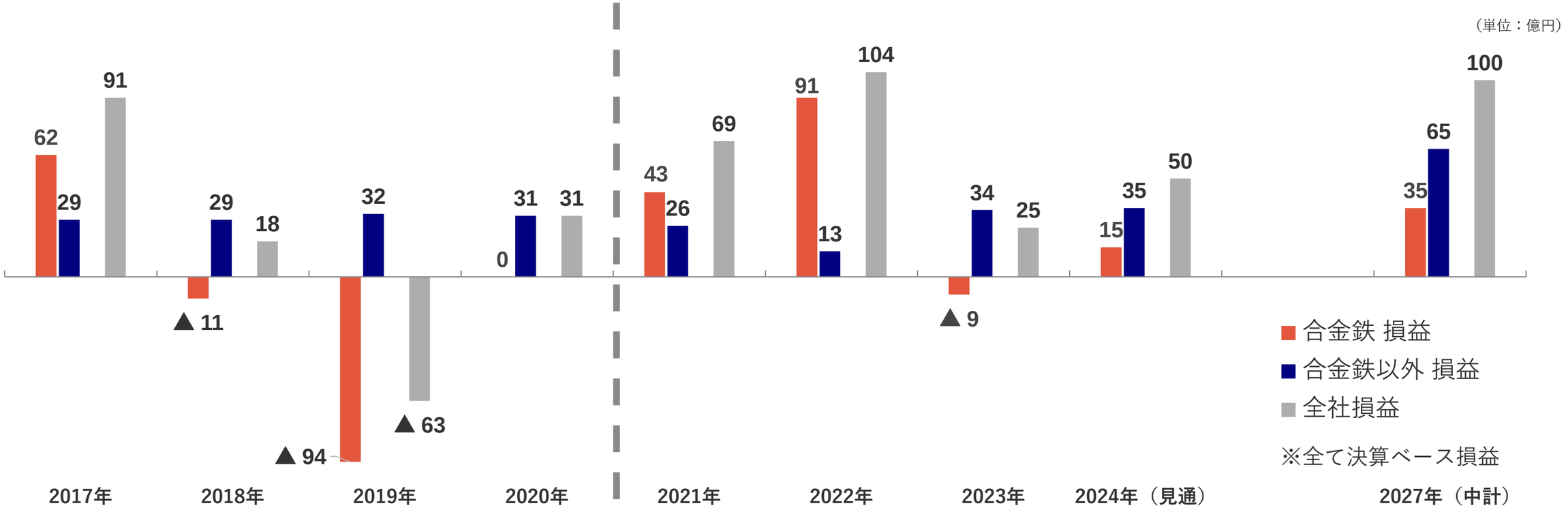


© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

これまでの業績推移

2021年以降

市況マージンが厳しい年も合金鉄事業の収益が安定化
合金鉄事業以外は安定から成長軌道へ



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年（見通）	2027年（中計）
純利益	80	24	▲142	26	78	79	44	34	
ROE %	12.1	3.4	▲23.1	4.7	12.9	11.9	6.2	5	10

第8次中計　　第9次中計

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

2021年以降の取り組み

構造改革による収益安定化

- 国内の合金鉄生産体制を最適化
- 国内合金鉄大手需要家との価格決定方式の変更により大幅な業績変動を抑制
- 在庫影響など一過性要因を排除した実力ベース経常利益での収益管理の適用

成長分野への積極投資

- 電池材料・電子部品分野へ積極投資
- 循環型社会への貢献と社会ニーズを捉えた能力増強

サステナビリティへの取り組みと研究開発の強化

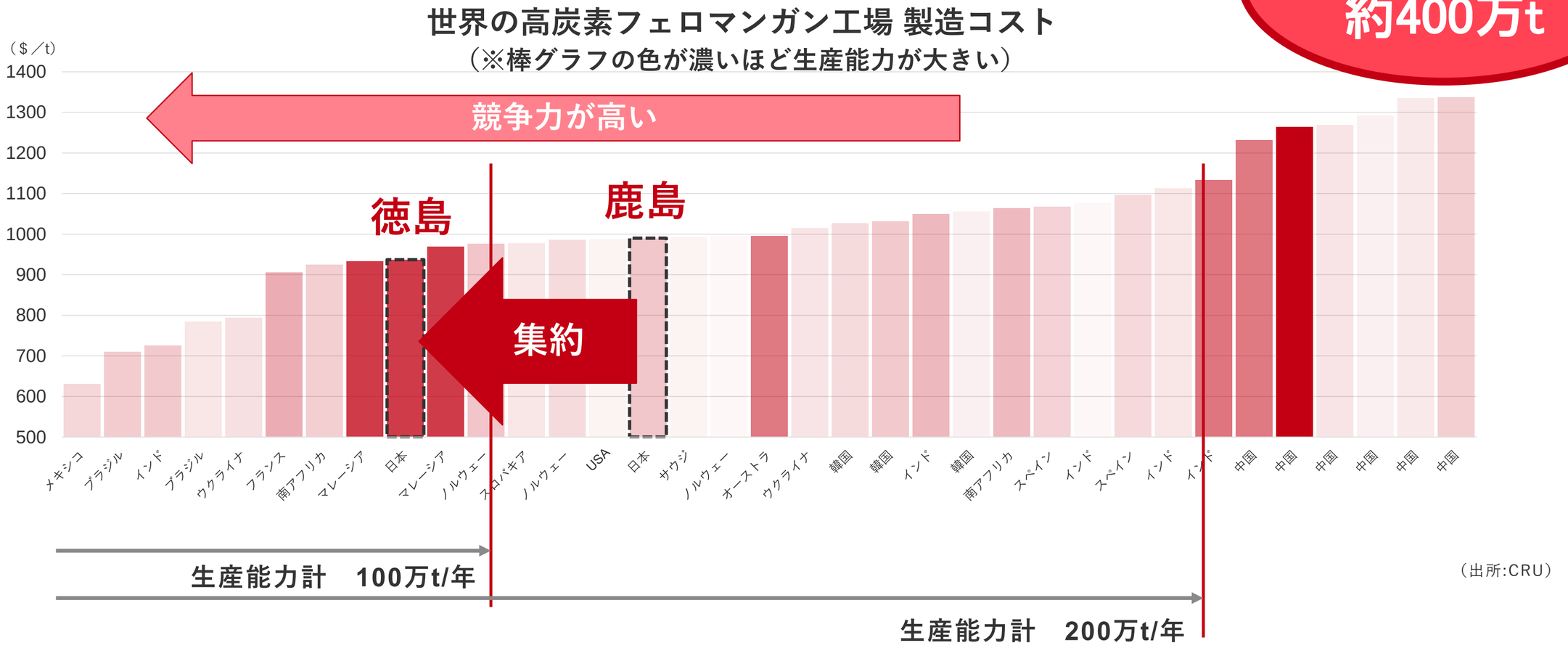
- カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ
- 新製品・新技術の開発強化

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

国内合金鉄生産体制の最適化

- 徳島・鹿島の2拠点体制から徳島工場へ集約（2021年）

世界の生産量 約400万t

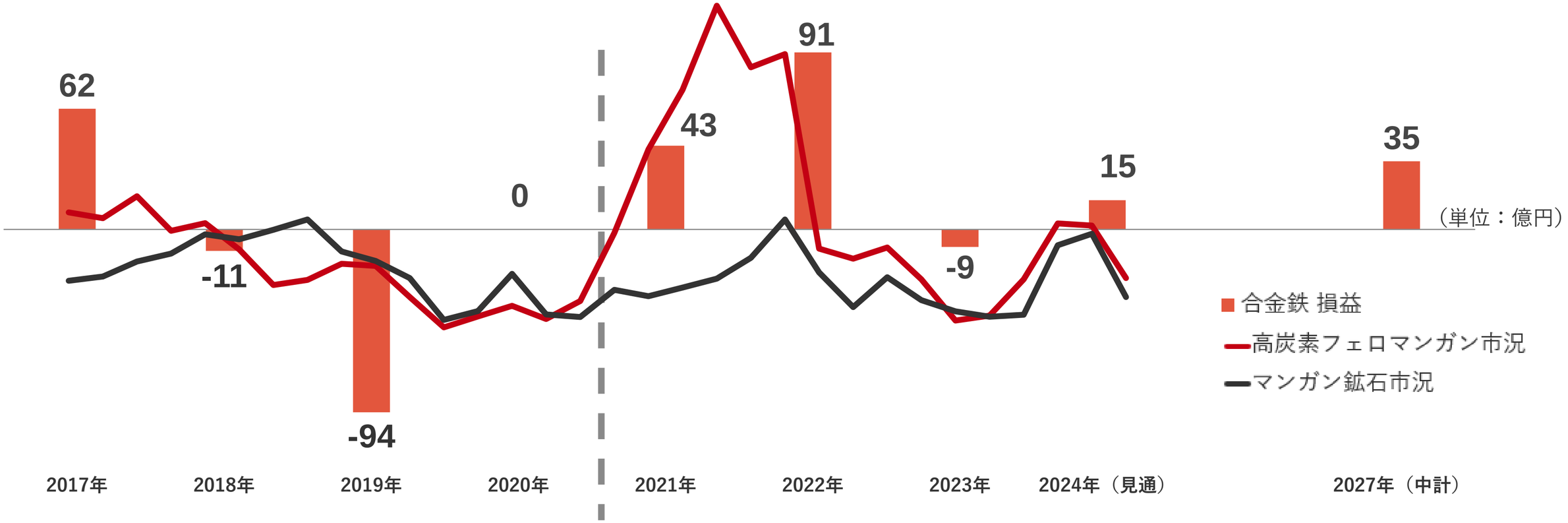


（出所:CRU）

世界的にコスト競争力の高い徳島工場へ集約し、国内合金鉄生産体制を最適化

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

国内大手需要家との合金鉄価格決定方式の改定



従来：国際市況に100%連動する価格決定スキーム

2021年～　マージンを一定範囲内に抑えるスキームとすることで
大きな市況変動を受けにくい体質へ（＝赤字になりにくい体質を構築）

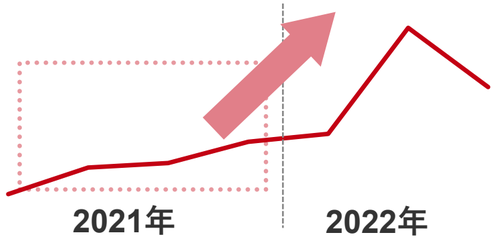
© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

実力ベース経常利益での収益管理の適用

- 「実力ベース経常利益」とは在庫影響など一過性費用を除いた経常利益

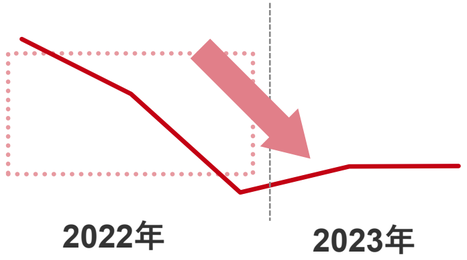
在庫影響とは

原料市況上昇局面



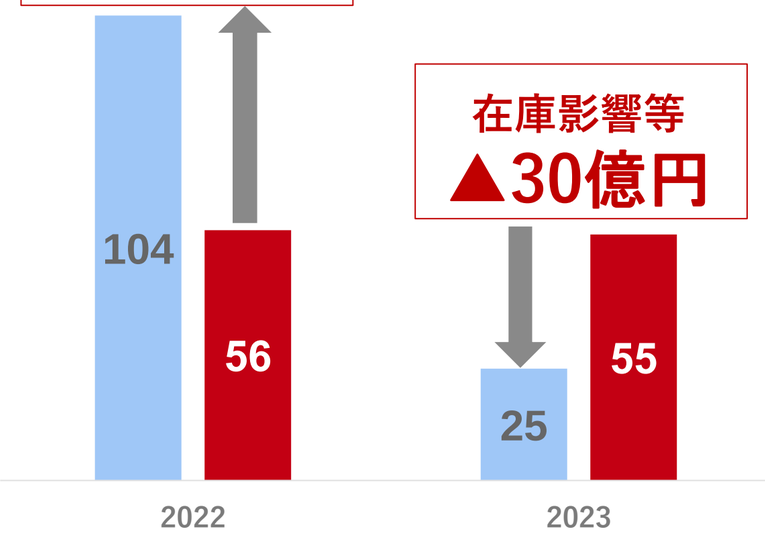
前年購入の安い原料を使用
＝当年の原料価格と比べて
低コスト
⇒経常利益の改善要因

原料市況下降局面



前年購入の高い原料を使用
＝当年の原料価格と比べて
高コスト
⇒経常利益の悪化要因

経常利益への影響額



会社の実力を正確に把握するため、

原料市況変動の影響を除いた損益を経営指標に採用

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

電池材料・電子部品分野へ積極投資／機能材料事業

- 社会の高度化に伴う需要増加

積層セラミックコンデンサ（MLCC）
酸化ジルコニウム

プリント基板
酸化ほう素

バッテリー
LiB正極材
水素吸蔵合金

モーター
フェロボロン

通信 高度化
（AIデータセンターなど）

自動車の
電動化・電装化

AIデータセンター（イメージ）

電動車

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

電池材料・電子部品分野へ積極投資／機能材料事業

2023年実績 18億円 → 2027年目標 32億円

- 複数のオンリーワン製品
- 自動車の電動化・電装化
- 通信の高度化

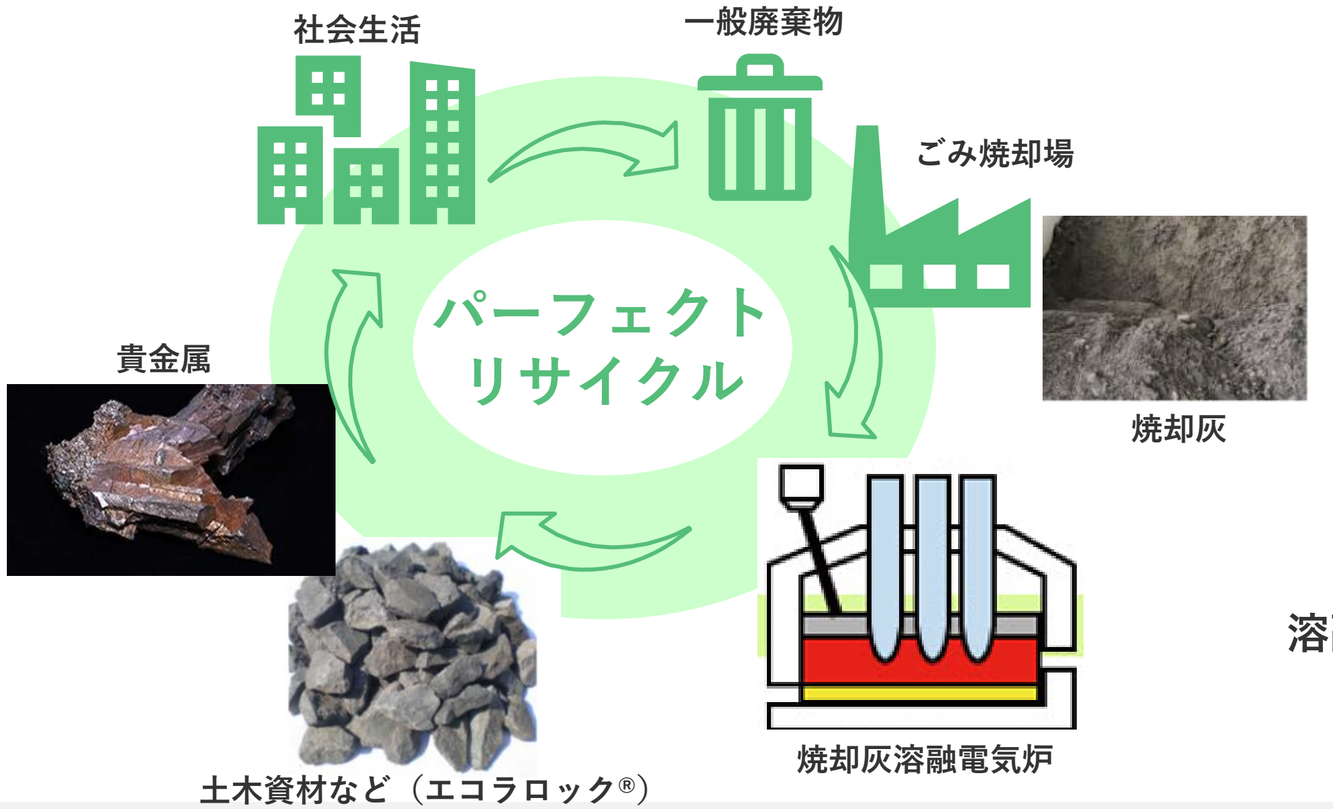
積層セラミックコンデンサ（MLCC）

	用途	設備能力
酸化ジルコニウム	【電子部品】MLCC材料	2021/9　50％増強
酸化ほう素 Only 1	【電子部品】プリント基板向けガラス材料	2022/2　40％増強
フェロボロン Only 1	ネオジム磁石材料（自動車用モーターなど） 鉄鋼製品	2020/3　設備休止 2022/11　再稼働
マンガン系無機化学品 Only 1	【電子部品・電池など】電子部品用添加剤など	
水素吸蔵合金 最大級	【電池】HEV車用ニッケル水素電池負極材	
リチウムイオン電池正極材	【電池】住友金属鉱山（株）からの受託加工	2018/6　受託加工開始 2023/4　増強

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

循環型社会への貢献　／焼却灰資源化事業

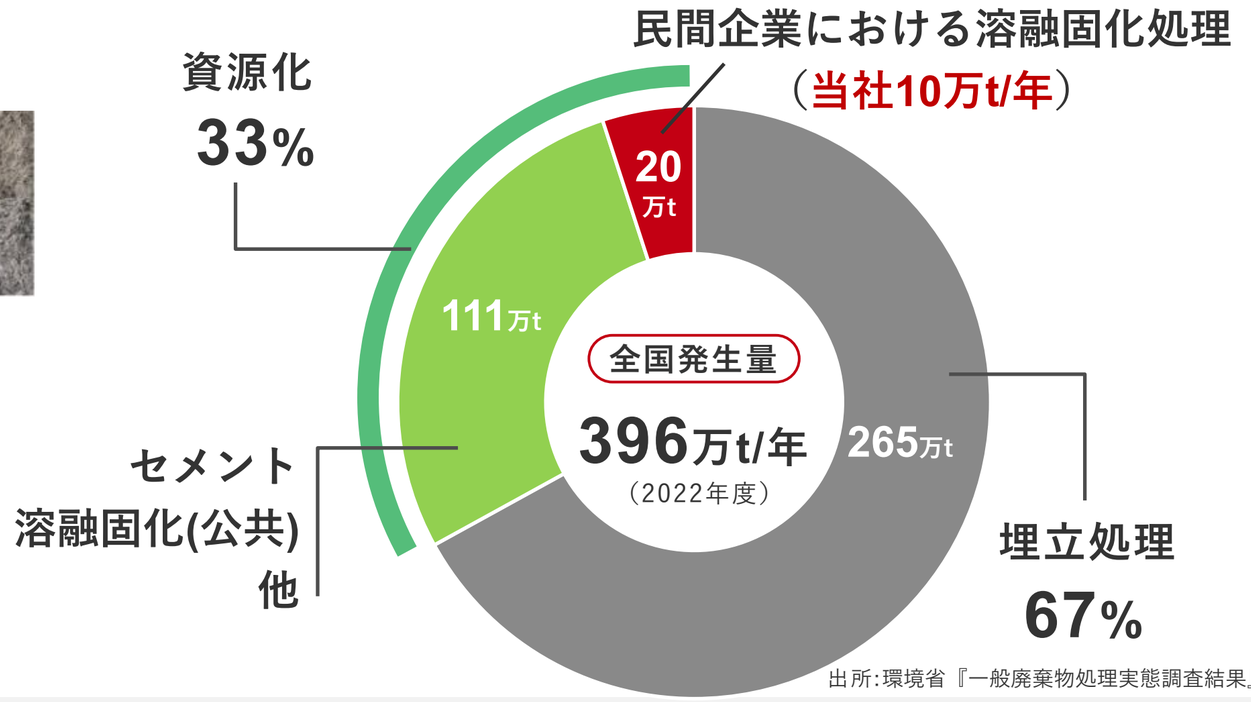
- 一般廃棄物を燃やした灰から
  貴金属（金・銀など）を回収
  土木資材へ再資源化



- 民間企業シェア50％

貴金属回収が可能な溶融固化による
資源化事業者としてシェア50％

全国一般廃棄物焼却灰発生量と処理状況



出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

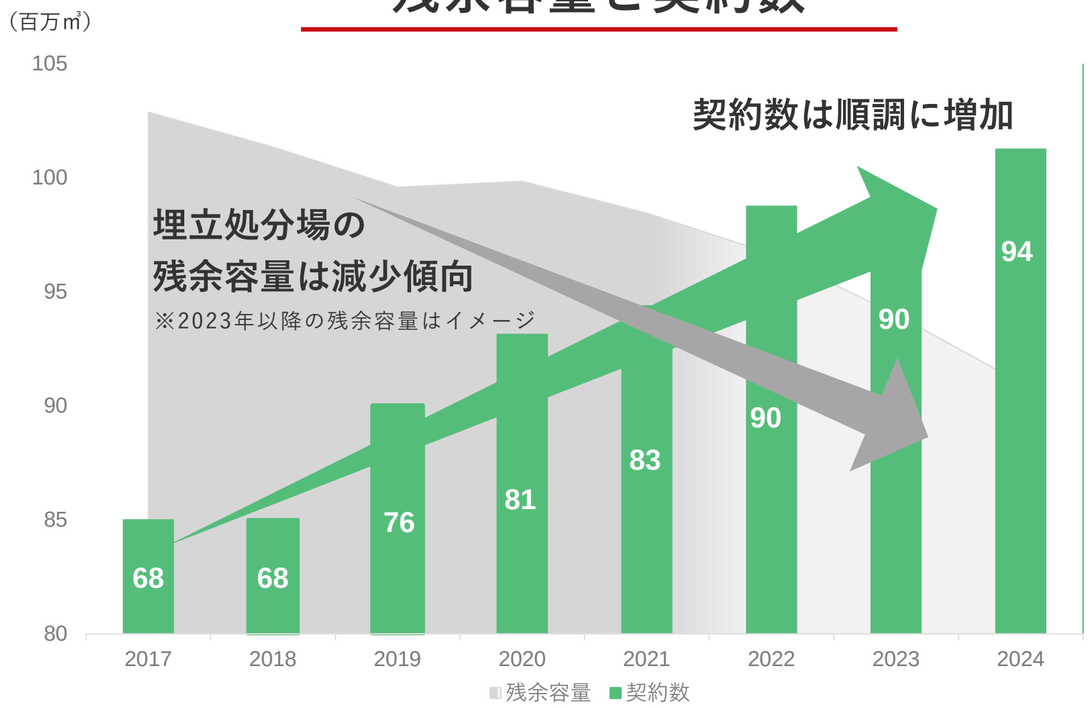
社会ニーズを捉えた能力増強／焼却灰資源化事業

2023年実績 8億円 → 2027年目標 23億円

● 社会的要請の高まり

埋立処分場の残余容量減少により、
資源化へのニーズは今後ますます高まる

残余容量と契約数

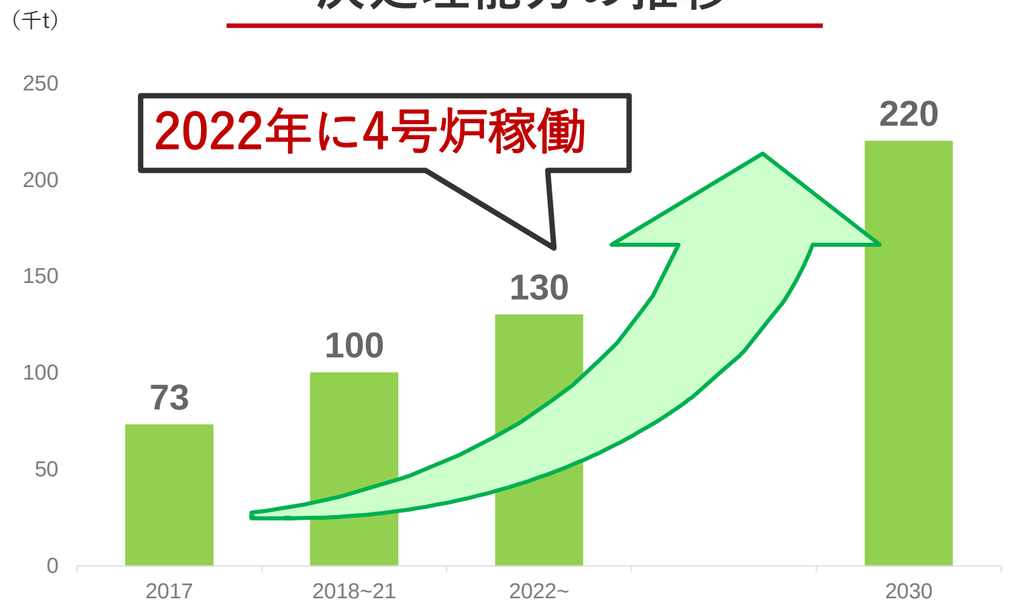


出所：環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』

● 大幅な能力増強計画（1.7倍）

- 現在：13万トン／年　※灰溶融炉4基
- 2024年7月：中央電気工業を吸収合併
- 2030年目標：22万トン／年 ※灰溶融炉3基増設
  （2027年に5号炉稼働予定）

灰処理能力の推移



© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

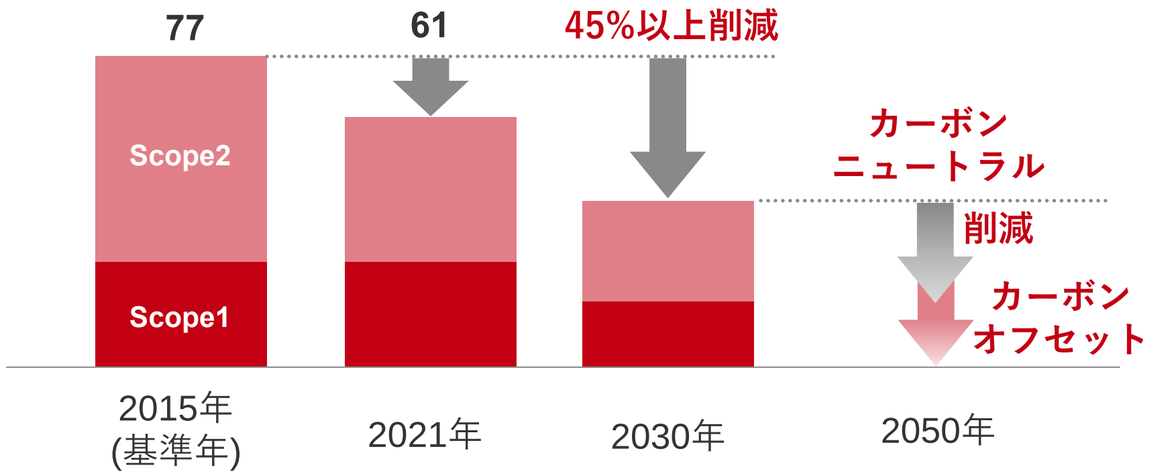
サステナビリティへの取り組みと研究開発の強化

● ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ実現に向けたﾛｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ

CO_2排出量削減目標

2030年	45%以上削減	2050年	カーボンニュートラル

当社グループCO_2排出量(万トン)



Scope1 当社グループによる直接排出
（主に高炭素フェロマンガン製造での石炭コークスによる還元工程に由来）
Scope1のCO_2排出量は合金鉄が90%以上

Scope2 外部から供給された電気･熱の使用に伴う間接排出

● 新製品・新技術の開発強化

研究開発費

第9次中計（2024-2027）
32億円

第8次中計（2021-2023）
16億円

第7次中計（2018-2020）
12億円

2倍

1.25倍

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

2030年あるべき姿の収益目標

- 売上高1,100億円以上、実力ベース経常利益130億円以上、ROE10％以上

中長期経営計画　4つのターゲット

■ 成長戦略

・成長分野への積極的な戦略投資 **450~500億円**
（※2021~2023：60億円）

■ 収益性の向上と安定化

・**ROE10％以上**

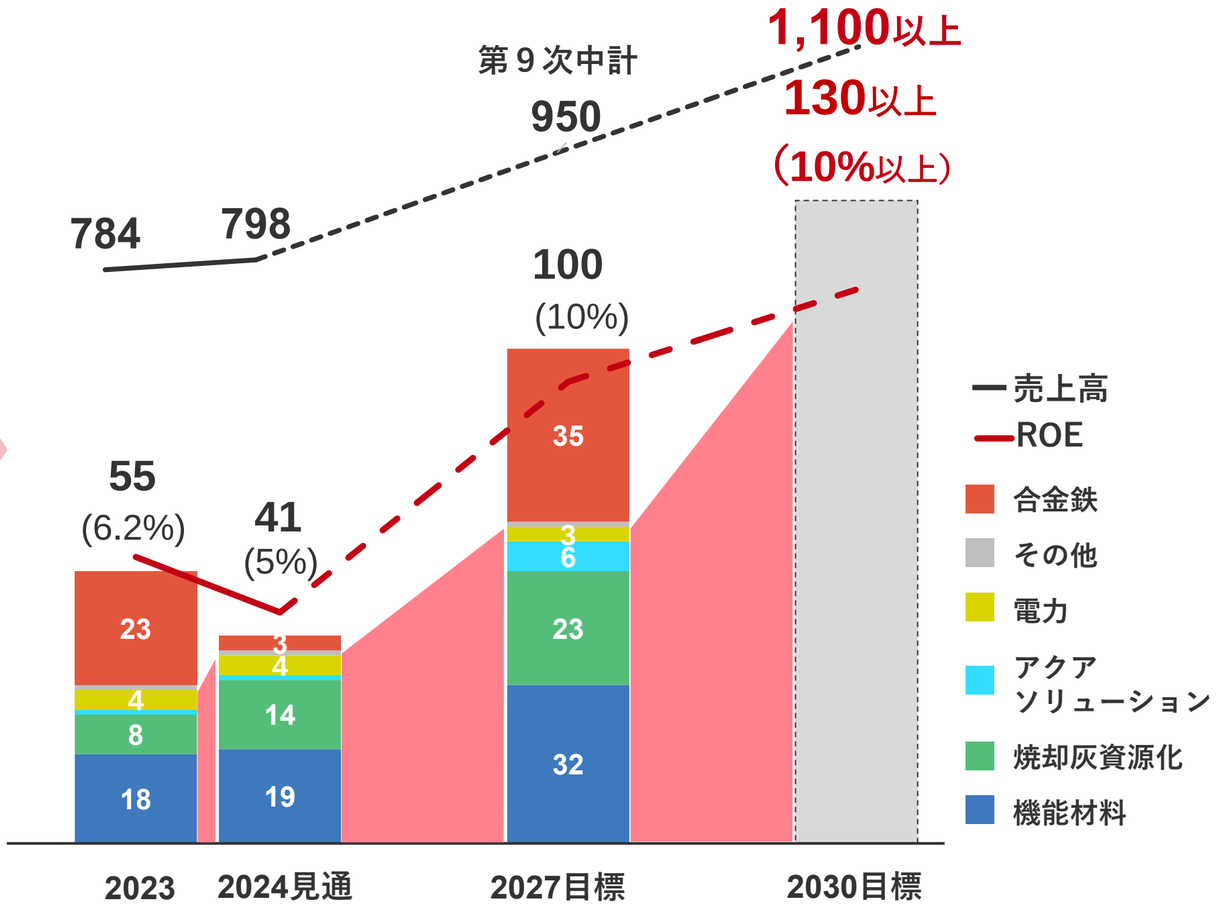
■ 財務戦略

・**積極的な株主還元**
・財務レバレッジ（借入れなど）の活用

■ サステナビリティ関連施策

・カーボンニュートラル
・人的資本への投資

売上高・実力ベース経常利益・ROE



© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

ROEを重視した経営①

- 中長期事業戦略の確実な実行により株価の向上を目指す

$$PBR = ROE \times PER \Rightarrow \frac{株価}{一株あたり資本} = \frac{純利益}{株主資本} \times \frac{株価}{一株当たり純利益}$$

着実なROEの向上はPBRの向上につながる
➡利益拡大と株主資本効率化によるROE向上を目指す

年度	2023	2027	2030
ROE	6.2%	10%	10%以上

結果として株価の向上につながる

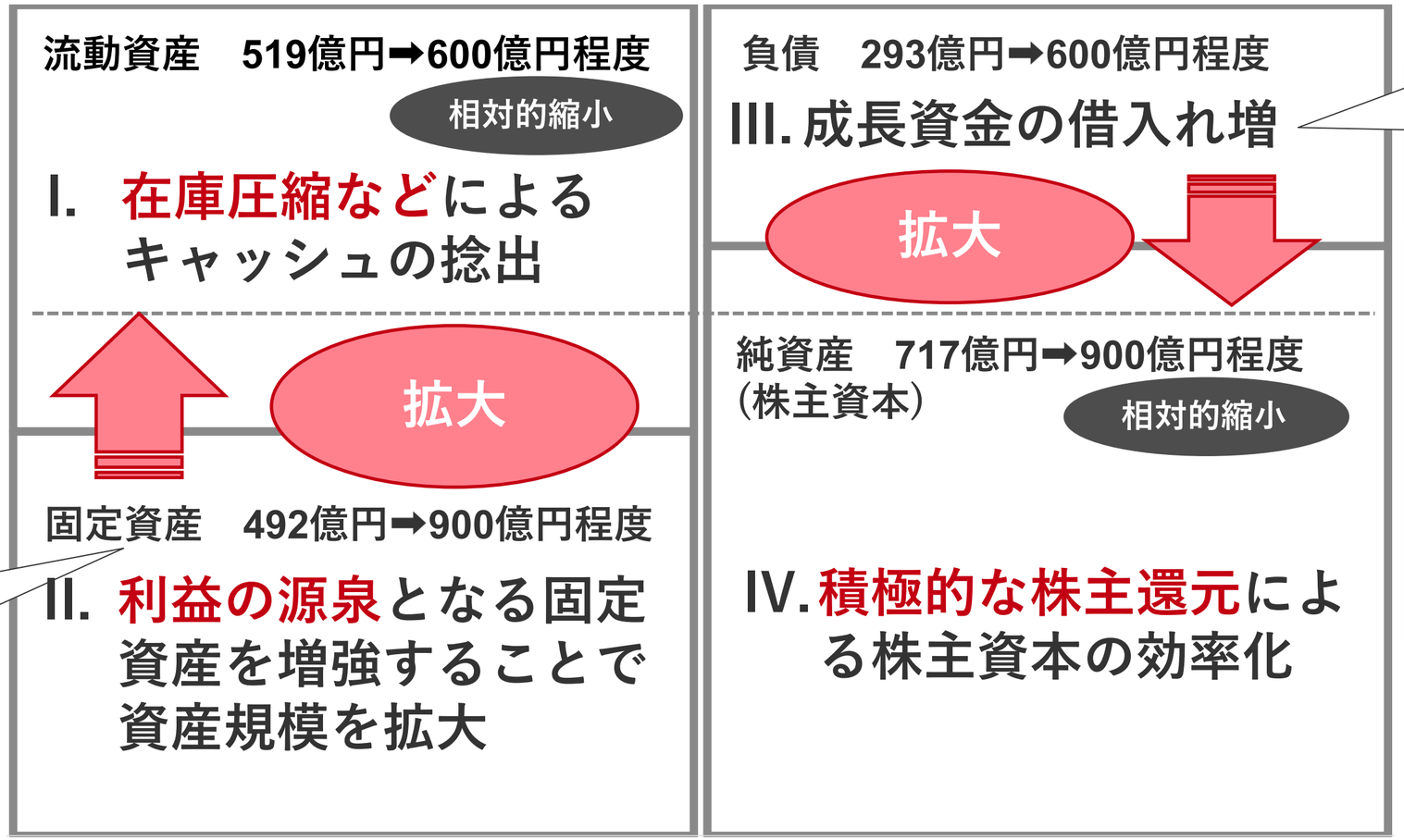
ROEは、株主資本をいかに効率よく運用できているかの指標

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

ROEを重視した経営②

- 財務戦略(Ⅰ～Ⅳ)を通じて、ＲＯＥの改善を進める

連結貸借対照表 2023年12月末（➡の数値は2030年12月末イメージ）



積極投資による利益成長（分子）

成長分野への積極投資（450～500億円）

ネットDEレシオ
現状0.15から
将来0.3～0.4へ

借入増加に伴う株主資本の割合縮小（分母）

資産 1,010億➡1,500億

負債・純資産 1,010億➡1,500億

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

AGENDA

1 会社概要

2 構造改革と成長投資

3 株主還元の強化

株主還元強化のための新しい配当方針

項　目	旧配当方針	新配当方針	備　考
基準となる利益	会計ベース純利益	**実力ベース純利益**	実力ベース純利益 ＝実力ベース経常利益×0.7(法人税等)
配当性向	30%程度	**40%程度**	10%引き上げ
配当下限	なし	**10円（年間）**	配当性向に関係なく下限10円

※自己株式取得は、配当を補完する位置づけ

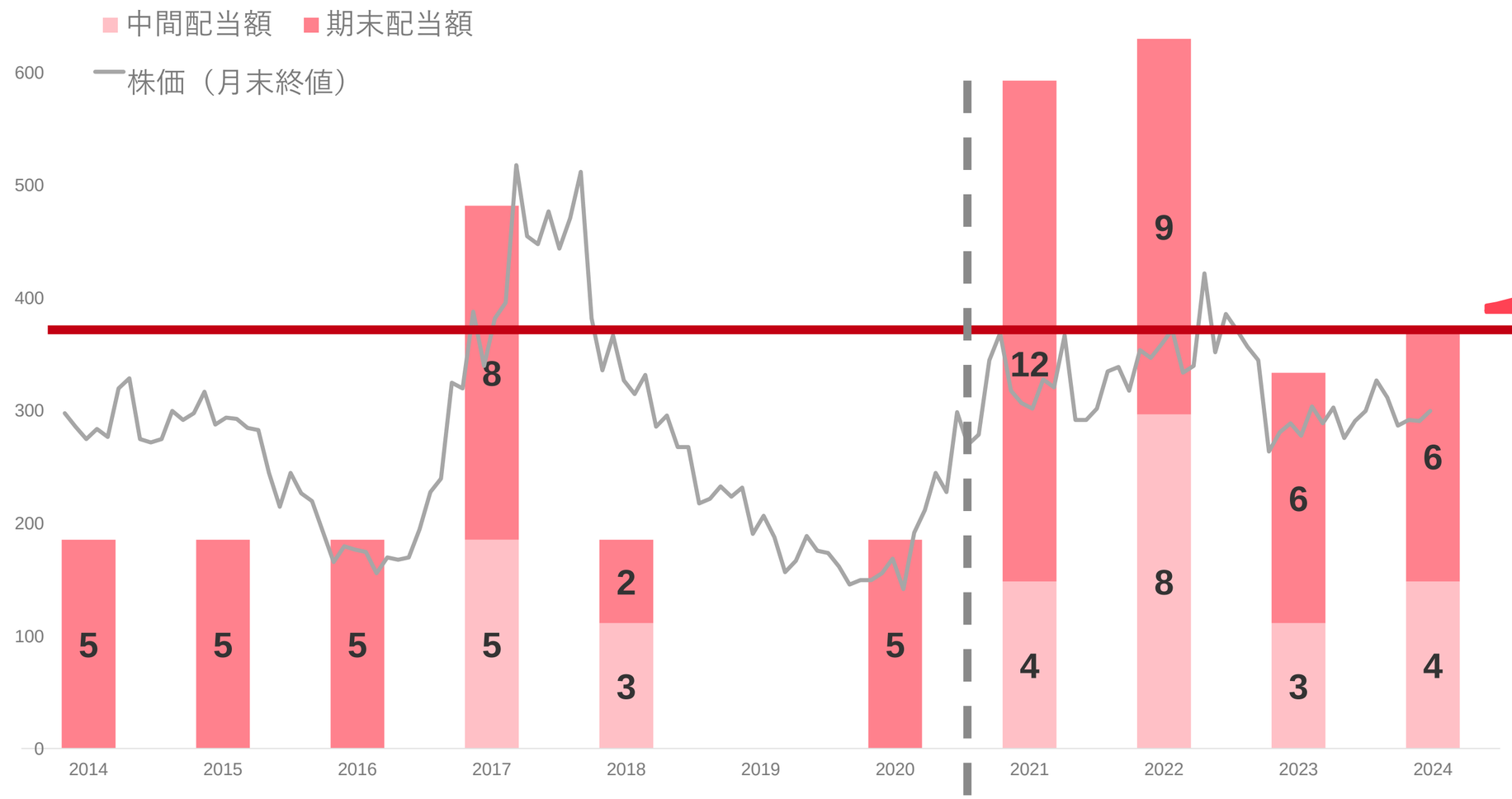
＜参考＞

在庫影響 （原料価格による影響）	原料価格急落時 ➡配当へマイナスの影響 原料価格急騰時 ➡配当へプラスの影響	配当への影響なし	• 在庫影響は短期的には会計上の損益に影響するが、長期的には影響なし • 変動の大きい在庫影響の要因を取り除くため、安定的な配当となる
特別損益	配当へ影響あり	配当への影響なし	一過性の特別損失等の影響を受けない

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

利益成長に注力し、企業価値向上を目指す

株価・配当の推移



10円

過去10年
平均配当額 8円

10月8日終値株価 307円

2024年度配当利回り 3.26％
（配当下限値の10円）

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

お問い合わせ先

新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社　総務部 広報IR課

TEL	03-6860-6800
ホームページ	https://www.nippondenko.co.jp

《免責事項》
本資料は情報提供を目的にしており、当社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負うものではありません。